

3県未来ファンド

愛称：3県物語

運用報告書(全体版)

第3期（決算日2026年6月11日）

作成対象期間（2025年6月12日～2026年6月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2023年10月27日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業の株式の中から、企業の創業年数や総資産に占める研究開発費の割合等をスコア化した評価に加え、流動性、財務状況、時価総額および地域分散等を考慮して組入候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売却益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2023年10月27日	10,000	—	—	3,731.91	—	—	—	3,539
1期(2024年6月11日)	12,215	130	23.5	4,717.47	26.4	98.6	—	11,265
2期(2025年6月11日)	11,698	200	△ 2.6	4,856.46	2.9	98.1	—	7,563
3期(2026年6月11日)	16,896	400	47.9	6,826.45	40.6	98.4	—	6,243

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

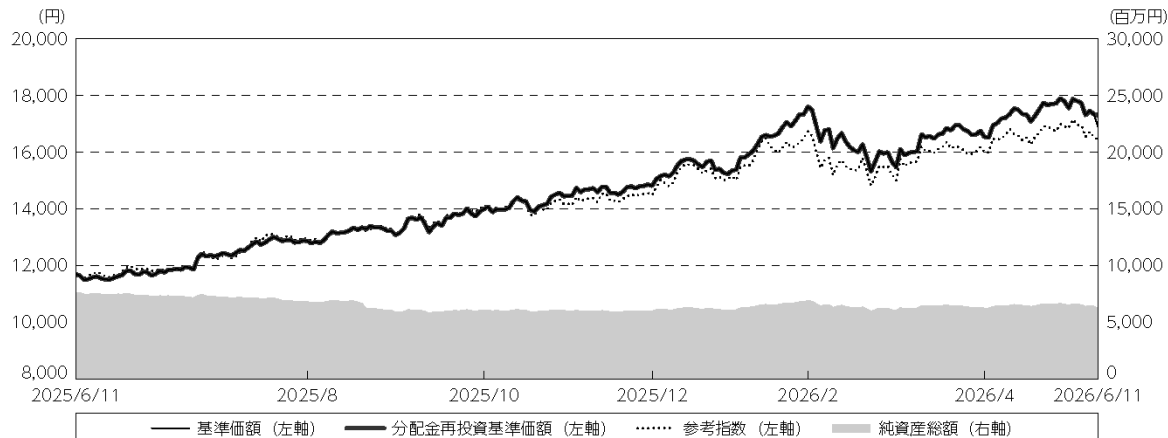
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年6月11日	11,698	—	4,856.46	—	98.1	—
6月末	11,823	1.1	4,974.53	2.4	98.5	—
7月末	12,443	6.4	5,132.22	5.7	98.5	—
8月末	12,870	10.0	5,363.98	10.5	98.4	—
9月末	13,226	13.1	5,523.68	13.7	97.7	—
10月末	13,992	19.6	5,865.99	20.8	98.1	—
11月末	14,563	24.5	5,949.55	22.5	98.4	—
12月末	14,813	26.6	6,010.98	23.8	98.6	—
2026年1月末	15,351	31.2	6,288.77	29.5	99.1	—
2月末	17,606	50.5	6,947.17	43.1	99.0	—
3月末	15,468	32.2	6,229.53	28.3	98.5	—
4月末	16,534	41.3	6,638.55	36.7	98.1	—
5月末	17,906	53.1	7,052.48	45.2	98.2	—
(期 末)						
2026年6月11日	17,296	47.9	6,826.45	40.6	98.4	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年6月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2025年6月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 国内株式の株価の上昇
 国内株式からの配当

○投資環境

・日本株式市場

国内株式市場は、日米関税交渉の合意や半導体・AI(人工知能)関連株高、衆院選で自民党が市場の想定を上回って大勝したことなどを受けて上昇しました。中東情勢の緊迫化や米株安で下落する局面もありましたが、その後は米国とイランが2週間の停戦で合意したと伝わり、中東情勢への過度な懸念が緩和したことや、日銀の早期利上げ観測の後退などから持ち直し、当作成期において国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+40.6%となったのに対して、基準価額は+47.9%となりました。

（主なプラス要因）

オーバーウェイト（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に比べ高めの投資比率）した電気機器、ガラス・土石製品の騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と比べて高かったことや、アンダーウェイト（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に比べ低めの投資比率）した情報・通信業、サービス業の騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と比べて低かったこと。

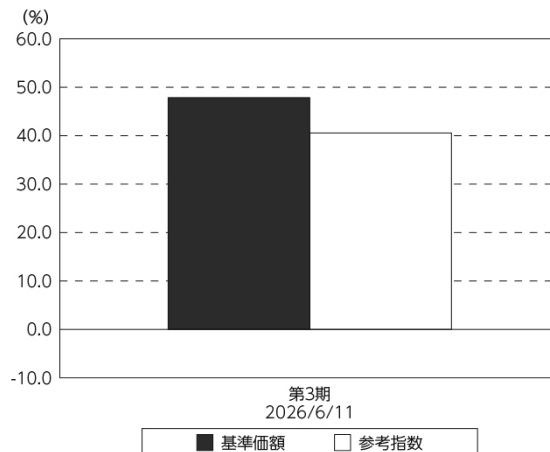
個別銘柄では、santec Holdings、東京エレクトロン、シチズン時計などが東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を上回ったこと。

（主なマイナス要因）

アンダーウェイトした銀行業の騰落率が東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と比べて高かったこと。

個別銘柄では、中外製薬、バンダイナムコホールディングス、ユニ・チャームなどが東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を下回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2025年6月12日～ 2026年6月11日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	2.313%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,895

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業の株式の中から、企業の創業年数や総資産に占める研究開発費の割合等をスコア化した評価に加え、流動性、財務状況、時価総額および地域分散等を考慮して組入候補銘柄を選定します。

企業の創業年数等を重視して絞り込んだ銘柄を「トラディショナル企業（伝統的な老舗企業）」、総資産に占める研究開発費の割合等を重視して絞り込んだ銘柄を「イノベーション企業（革新的な企業）」とし、組入候補銘柄からROE（自己資本利益率）や配当利回り等の水準により投資銘柄を決定します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 6 月12日～2026年 6 月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 201	% 1.364	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(97)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(97)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.064	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.064)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	210	1.431	
期中の平均基準価額は、14,716円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

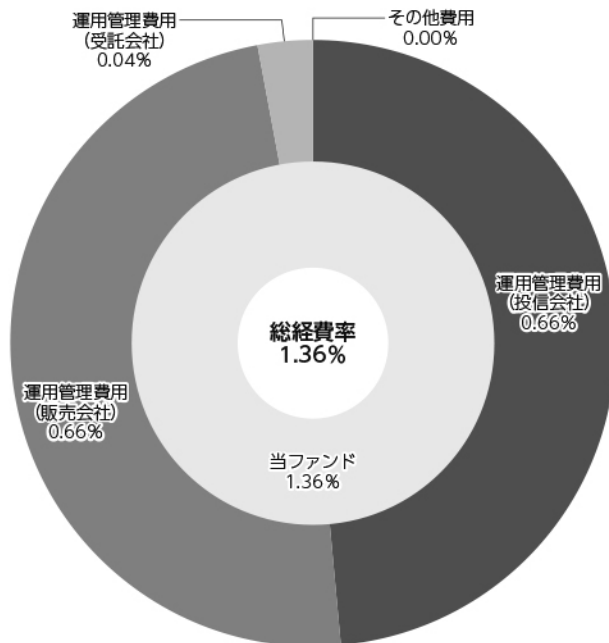
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

＊各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月12日～2026年6月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,261	3,286,758	2,577	6,989,311
		(21)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年6月12日～2026年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,276,070千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,373,091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月12日～2026年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,286	百万円 1,366	% 41.6	百万円 6,989	百万円 2,070	% 29.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,250千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,711千円
(B) / (A)	40.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年6月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)			
矢作建設工業	100.5	42.9	77,820
積水ハウス	—	37.6	122,463
トヨコー	—	48.3	96,600
食料品 (3.1%)			
中部飼料	35.9	—	—
カゴメ	27.1	—	—
東洋水産	—	7.6	75,931
日本たばこ産業	30.9	17.8	112,229
化学 (5.1%)			
共和レザー	125.9	—	—
アイカ工業	18.8	20.6	71,379
トリケミカル研究所	53.8	23.2	78,068
花王	—	13.7	83,159
ユニ・チャーム	106.1	86.3	79,715
医薬品 (9.1%)			
タウンズ	115.5	195.5	95,013
アステラス製薬	137.6	62.8	132,319
中外製薬	35.3	30.8	228,782
小野薬品工業	102.1	46.5	104,043
ゴム製品 (1.6%)			
ブリヂストン	21.2	29.8	100,128
住友理工	41.1	—	—
ガラス・土石製品 (4.3%)			
東海カーボン	65.9	—	—
ノリタケ	19.8	—	—
日本特殊陶業	22.7	9.4	93,172
MARUWA	2.3	1.1	72,930
フジミインコーポレーテッド	51.8	24.7	95,589
鉄鋼 (2.6%)			
大同特殊鋼	77.7	—	—
愛知製鋼	—	53.7	157,341
非鉄金属 (1.5%)			
住友電気工業	—	9.2	94,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.6%)			
芝浦機械	22.7	—	—
新東工業	114.6	77	89,012
ダイコク電機	34.7	—	—
ホシザキ	—	13.5	70,321
キッツ	51	28.9	64,389
電気機器 (23.0%)			
ブラザー工業	38.1	22.2	84,337
富士電機	17	8.3	110,431
明電舎	15.9	7.7	68,145
日東工業	36	13.7	59,184
富士通	44.6	44.2	148,821
アイホン	49.6	31.3	83,383
ルネサスエレクトロニクス	123.5	28	119,336
アルパック	17.9	—	—
TDK	—	28.2	100,420
santec Holdings	15.8	—	—
横河電機	36.1	20.9	99,609
OBARA GROUP	—	15.9	90,948
ファナック	58.8	21	142,338
東京エレクトロン	13.5	4.8	304,320
輸送用機器 (12.8%)			
トヨタ紡織	43.6	30.7	65,943
東海理化電機製作所	37.8	20.4	58,425
トヨタ自動車	73	51	140,122
フタバ産業	164.3	84.8	80,899
本田技研工業	116.3	138	196,995
スズキ	81.5	62.5	111,656
ヤマハ発動機	153.6	64.2	77,040
愛三工業	47.2	32.7	58,075
精密機器 (7.8%)			
テルモ	44	43.9	99,389
HOYA	10.9	5.7	146,205
朝日インテック	55.9	34	129,880
シチズン時計	202.3	47.2	101,904

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (6.0%)			
MTG	—	16.4	117,096
バンダイナムコホールディングス	29.9	31.3	114,714
ローランド	48.7	30.9	133,488
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
キムラユニティー	65.4	65.4	55,982
卸売業 (5.8%)			
萩原電気ホールディングス	54.4	—	—
カノークス	53.4	55.4	106,866
サンゲツ	66.4	50.8	146,558
J Kホールディングス	119.3	71.4	101,316
小売業 (4.0%)			
コメ兵ホールディングス	—	8.7	44,979

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スクロール	115.6	78.4	128,105
日本瓦斯	39.1	27	74,520
銀行業 (3.2%)			
しずおかフィナンシャルグループ	50.4	30.8	91,583
山梨中央銀行	21.9	10.7	63,986
名古屋銀行	6.7	7.5	43,650
サービス業 (0.8%)			
アイビス	—	62.4	48,984
合 計	株 数 ・ 金 額	3,583	2,289
	銘柄数<比率>	60	60

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,144,349	95.4
コール・ローン等、その他	294,444	4.6
投資信託財産総額	6,438,793	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,438,793,766
コール・ローン等	263,676,737
株式(評価額)	6,144,349,710
未収配当金	30,761,977
未収利息	5,342
(B) 負債	195,618,386
未払収益分配金	147,803,467
未払解約金	4,657,314
未払信託報酬	43,053,504
その他未払費用	104,101
(C) 純資産総額(A－B)	6,243,175,380
元本	3,695,086,697
次期繰越損益金	2,548,088,683
(D) 受益権総口数	3,695,086,697口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,896円

(注) 期首元本額は6,466,044,034円、期中追加設定元本額は149,029,533円、期中一部解約元本額は2,919,986,870円、1口当たり純資産額は1.6896円です。

○損益の状況 (2025年6月12日～2026年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	159,517,705
受取配当金	159,062,518
受取利息	454,643
その他収益金	544
(B) 有価証券売買損益	1,973,928,891
売買益	2,473,866,115
売買損	△ 499,937,224
(C) 信託報酬等	△ 88,790,878
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,044,655,718
(E) 前期繰越損益金	255,098,971
(F) 追加信託差損益金	396,137,461
(配当等相当額)	(61,888,882)
(売買損益相当額)	(334,248,579)
(G) 計(D＋E＋F)	2,695,892,150
(H) 収益分配金	△ 147,803,467
次期繰越損益金(G＋H)	2,548,088,683
追加信託差損益金	396,137,461
(配当等相当額)	(61,888,882)
(売買損益相当額)	(334,248,579)
分配準備積立金	2,151,951,222

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年6月12日～2026年6月11日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年6月12日～ 2026年6月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	152,876,147円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,700,010,689円
c. 信託約款に定める収益調整金	396,137,461円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	446,867,853円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,695,892,150円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,295円
g. 分配金	147,803,467円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	400円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2026年4月1日＞